

オンライン利用率引上げに係る基本計画（令和３年１０月２２日）

府省名	厚生労働省
対象事業名	外国人雇用状況届出システムに届け出る外国人雇用状況届出

1. 対象手続一覧

[illegible]

2. 対象事業の概要

外国人雇用状況届出システムに届け出る外国人雇用状況届出
詳細は別紙「事業概要」のとおり

3. 対象事業のオンライン化の状況（対象事業自体がオンライン化未実施の場合は、オンライン化までのスケジュールを記載）

外国人雇用状況届出を提出する際には、インターネット上で手続きが完結する。

4. 手続の概要、目標値、課題、アクションプラン

<4-1>

手続名	外国人雇用状況届出システムに届け出る外国人雇用状況届出
各手続の概要	<p>【概要】</p> <p>外国人を雇用する事業主は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇入れ及び離職の際に、その氏名、在留資格などについて、ハローワークに届け出るもの。なお、ハローワークでは、届出に基づき、雇用環境の改善に向けて、事業主への助言や指導のほか、離職した外国人への再就職支援を行っている。</p> <p>【参照条文】労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和 41 年法律第 132 号）（外国人雇用状況の届出等）</p> <p>第 28 条（抄）</p> <p>事業主は、新たに外国人を雇い入れた場合又はその雇用する外国人が離職した場合には、厚生労働省令に定めるところにより、その者の氏名、在留資格、在留期間その他厚生労働省令で定める事項について、確認し、当該事項を厚生労働大臣に届け出なければならない。</p> <p>【年間総手続件数（令和 2 年度）、 オンライン利用率（令和 2 年度を含む過去 5 年間）】</p> <p>年間総手続件数（令和 2 年度）：343,212 件</p> <p>オンライン利用率（令和 2 年度を含む過去 5 年間）</p> <p>令和 2 年度：37.9%、令和元年度：33.0%、平成 30 年度：31.0%、平成 29 年度：30.7%、平成 28 年度：26.7%</p>

<p>オンライン 利用率目標・ 取組期間と 設定の考 え 方 （主要な手 続について 目標設定）※ 調査中の場 合でも想定 目標値を記 載</p>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン利用率：50% ・オンライン利用率（%）＝オンライン手続件数/総手続件数
	<p>【取組期間（達成期限）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度まで
	<p>【目標・期間設定の考え方】</p> <p>平成28年度から令和2年度までのオンライン利用率が年平均で約2%上昇していることから、令和3年度から令和7年度までのオンライン利用率が年平均で2%以上上昇することを見込み、目標値を設定。</p>

オンライン 利用率を引 き上げる上 での課題と 課題解決の ためのアク シヨンプラ ン①	課題	外国人雇用状況届出システムに届け出る外国人雇用状況届出がオンライン上で可能であることが、事業主に十分認知されていない。
	中間 KPI	【目標・達成期限】 事業主に対して、オンラインによる届出が可能であることをリーフレット等で周知
		【KPI の定義】 外国人雇用状況届出システムに係るアクセス数
	アクション プラン a	【取組内容】 令和 4 年度から労働局・ハローワーク経由で窓口へ届出を提出する事業主等に対して随時周知活動を行う。
		【取組期限（期間）】 令和 4 年度から令和 5 年度
	アクション プラン b	【取組内容】 令和 4 年度から労働局・ハローワーク経由で窓口へ届出を提出する事業主に対してアンケート調査を実施し、オンライン利用率向上に向けた課題を把握する。
		【取組期限（期間）】 令和 4 年度
	アクション プラン c	【取組内容】
		【取組期限（期間）】

5. スコアカードの更新頻度と公表方法

四半期毎に更新・公表予定

6. 利用者目線での第三者チェックの方法と時期（少なくとも年に1回チェックを受け、チェックの概要等については公表する）

アンケートにより実施する方向で検討

7. 基本計画の見直し

- （1）6の結果を踏まえ、基本計画を見直し、必要な改定を行う。
- （2）計画の進捗状況や社会経済の変化等を踏まえ、計画の前倒し等を行う。